

衆議院内閣委員会ニュース

平成 30. 11. 28 第 197 回国会第 7 号

11 月 28 日（水）、第 7 回の委員会が開かれました。

1 内閣の重要政策に関する件、公務員の制度及び給与並びに行政機構に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件

- ・菅内閣官房長官、宮腰内閣官房長官、片山内閣官房長官、櫻田内閣官房長官、大川内閣官房副長官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

高木美智代君（公明）

- ・中央省庁における障害者雇用について、特例子会社制度を導入し、省庁横断で取り組めるよう法的措置を含めて検討すべきではないか、大川内閣官房副長官に伺いたい。
- ・様々な課題が生じている企業主導型保育事業の全般的な検証の必要性について、宮腰内閣官房長官に伺いたい。
- ・政治分野における男女共同参画の推進に関する法律に基づいた取組の一環として、総務省や文部科学省が行う主権者教育においても取組を進めることが重要であると考えているが、政府の取組の状況を伺いたい。

早稲田夕季君（立憲）

- ・幼児教育無償化に係る国・地方の負担割合に関し、これまでの御自身の発言について菅内閣官房長官の見解を伺いたい。
- ・企業主導型保育事業助成申請の審査に際し、児童育成協会は事業の持続可能性の確認を去年までは行っていなかったのか、宮腰内閣官房長官及び内閣府に伺いたい。
- ・企業主導型保育施設が運営開始後に休園又は閉園になった例、及びその内助成金が返還された例がどのくらいあるか、内閣府に伺いたい。

山岡達丸君（国民）

- ・菅内閣官房長官はどのような思いでアイン政策を進めているのか伺いたい。
- ・政府がアイン新法案を国会に提出予定であると報道されているが、来年の通常国会に提出する予定なのか、また、新法案の目的はどのようなものか伺いたい。
- ・2020 年東京オリンピックの開会式の中でアインの人々を世界に発信することを検討すべきと考えるが、櫻田内閣官房長官の見解を伺いたい。

大河原雅子君（立憲）

- ・セクハラ防止をテーマとした内閣府が作成したポスターは、セクハラは人権問題であり、犯罪であるという認識が欠けているものとなっているのではないかと感じたが、片山内閣官房長官の感想を伺いたい。
- ・前財務事務次官によるセクハラ問題について、片山内閣官房長官は、男女共同参画、女性活躍担当大臣としてどのように考えているのか伺いたい。
- ・欧州評議会が策定した「女性に対する暴力及びドメスティック・バイオレンス防止条約（イスタンブール条約）」をモデルにした法整備の研究を進めるべきと考えるが、片山内閣官房長官の認識を伺いたい。

森田俊和君（国民）

- ・晩婚化によって妊娠・出産も高齢化の傾向にある中、妊娠・出産に関する医学的・科学的に正しい知識の理解が必要であると考えているが、そのための教育や周知に係る政府の考え方について、宮腰内閣官房長官に伺いたい。
- ・平成 30 年 9 月の台風 24 号の接近に伴い J R 東日本が行った鉄道の計画運休に対してどのように評価しているのか、国土交通省に伺いたい。
- ・突風及び竜巻に係る注意情報の精度向上に向けて、どのような取組を行っているのか、政府に伺いたい。

浦野靖人君（維新）

- ・運営主体等による類型にかかわらず、保育所等に対し決算報告書の公開が義務付けられているのかについて、政府に伺いたい。
- ・幼児教育の無償化に当たって政府は地方自治体に負担を求めていると報道されているが、地方負担分についてはどのように計算するのか、政府に伺いたい。
- ・SDG s 未来都市に選定された地方自治体の取組は、国

内で得られた成果を途上国に展開させるためのものであるという認識で正しいのかどうか、政府に伺いたい。

塩川鉄也君（共産）

- ・現在、技能実習生に深刻な権利侵害がある中、入国管理法改正案を成立させ、新しい制度にすることに対し、国民の理解が得られると考えているのか、菅内閣官房長官の見解を伺いたい。
- ・日越人材育成交流会における在ベトナム日本国大使館の挨拶に、留学・技能実習の急増により、悪徳ブローカー、悪徳業者、悪徳企業がばっこしているとあるが、このことを外務省は把握しているのか伺いたい。
- ・監理団体が団体監理型技能実習生等その他の関係者から、いかなる名義でも、手数料又は報酬を受けてはならないと規定している技能実習法第 28 条をどのように担保しているのか、政府に伺いたい。

日吉雄太君（自由）

- ・辺野古の埋立承認撤回処分の執行停止の事案に関し、行政不服審査法第 7 条の固有の資格において処分の相手方となるものの例として挙げられた地方債の起債について国が許可をするという行為は、直接国民の権利義務を形成し又はその範囲を確定するものではないということによいか、総務省に伺いたい。

2 天皇の即位の日及び即位礼正殿の儀の行われる日を休日とする法律案（内閣提出第 13 号）

- ・菅国務大臣から提案理由の説明を聴取しました。